

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月1日

上場会社名 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松谷 浩一 (TEL) 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	88,594	0.2	16,714	2.8	17,125	△1.6	11,386	△10.0
2022年3月期第3四半期	88,436	△15.2	16,256	△1.9	17,401	0.3	12,653	12.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 17,123百万円(21.5%) 2022年3月期第3四半期 14,094百万円(22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	39.21	—
2022年3月期第3四半期	42.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	385,490	255,008	65.8	873.43
2022年3月期	378,166	243,077	64.0	833.58

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 253,705百万円 2022年3月期 241,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年3月期	—	9.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	0.3	21,000	11.3	21,500	5.9	15,000	2.9	51.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	297,404,212株	2022年3月期	297,404,212株
2023年3月期3Q	6,933,124株	2022年3月期	7,104,178株
2023年3月期3Q	290,398,110株	2022年3月期3Q	295,699,521株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月1日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算電話会議を開催する予定です。その説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、個人消費をはじめ緩やかに持ち直しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や5G（第5世代移動通信システム）を活用した新たなサービスの登場による携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの激しい価格競争に直面しております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は拡大を続けており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。

このような経済状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	88,436	88,594	157	0.2%
営業利益	16,256	16,714	457	2.8%
経常利益	17,401	17,125	△276	△1.6%
税金等調整前四半期純利益	17,526	16,877	△649	△3.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,653	11,386	△1,266	△10.0%

なお、EBITDAは前年同四半期比19億円減少し、337億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。) なお、第2四半期連結会計期間よりセグメントの記載順序を変更しております。

<宇宙事業>

・既存事業の強化

国内衛星ビジネスにおいては、総務省が運用するC帯静止衛星監視設備の整備事業を2022年6月に受注いたしました。茨城ネットワーク管制センター内にC帯静止衛星監視設備を設置し、2024年4月より運用を開始いたします。通信衛星及び回線の運用を通じて得たノウハウを活かし電波監視機能を高めることで、安全で公平な周波数利用環境の維持に貢献してまいります。

グローバル・モバイルビジネスにおいては、ハイスループット衛星JCSAT-1Cを利用し、インドネシアのデジタルデバインド地域における高速通信サービスの提供を、PT. INDO PRATAMA TELEGLOBALとのパートナーシップにより2022年4月から開始いたしました。超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine」においてもJCSAT-1Cの利用を開始しており、同じくハイスループット衛星であるHorizons 3eとともに、今後の収益拡大を見込んでおります。

また、2022年7月には、フルデジタル衛星Superbird-9の打ち上げサービス調達契約をSpace Exploration Technologies Corporation (SpaceX) との間で締結いたしました。本衛星を投入することにより、市場や顧客の多様なニーズへの対応を通して、日本をはじめとする東アジア地域における一層の事業拡大と競争力強化に努めてまいります。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

日本電信電話(株)とのビジネス協業については、「宇宙統合コンピューティング・ネットワーク」構想の実現に向け、2022年7月に合弁会社(株)Space Compassを設立いたしました。新たな宇宙インフラの構築に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、2022年11月には、(株)ゼンリン、日本工営(株)と共同で、衛星データを用いて斜面やインフラの変動リスクをモニタリングするサービス「LIANA」(商標出願中)の提供を開始いたしました。災害に対する不安の低減、安全な街づくりに貢献するとともに、ビジネスインテリジェンス分野におけるサービスの開発や販売活動を一層強化してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	37,537	38,741	1,203	3.2%
セグメント間の内部営業収益等	5,458	5,097	△360	△6.6%
計	42,995	43,839	843	2.0%
営業利益	10,989	13,044	2,055	18.7%
セグメント利益(親会社株主に帰属 する四半期純利益)	8,605	8,798	193	2.2%

放送トラポン収入が減少した一方で、グローバル・モバイル分野におけるHorizons 3e等の利用拡大や円安による影響等により、営業収益は増加いたしました。これに加え、減価償却費の減少5億円及びのれん償却額の減少6億円等により、営業利益は前年同四半期比21億円増加いたしました。前年同四半期における連結子会社の清算に伴う税金費用の減少9億円等の影響があったため、セグメント利益は前年同四半期比2億円の増加となりました。

<メディア事業>

・放送事業・配信事業

2022年シーズンプロ野球では、「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信し、海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」では、全試合を放送・配信しております。また、「スカパー!番組配信 おいでよ!スカパー!キャンペーン」、「スカパー!基本プラン視聴料加入翌月390円キャンペーン」及び有料配信「SPOOXバリュープラン割」キャンペーン等を通じて加入基盤の拡大及び維持を図っております。

・リアル事業

海外サッカー「ドイツブンデスリーガ」では、全試合の放送・配信にとどまらず、一部クラブの公式関連グッズを販売しております。

また、長谷部誠選手所属のイントラハト・フランクフルトとJリーグの浦和レッズ、ガンバ大阪が対戦する「ブンデスリーガジャパンツアー2022 powered by スカパーJSAT」を11月に開催し、オリジナルグッズの販売や当日の試合会場内外でのアクティベーション等、スポーツライブイベントの醍醐味をファンの皆様にお届けいたしました。

・FTTH事業

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは着実に提供エリア拡大を進めており、2022年12月末時点における提供エリアは35都道府県にわたり、提供可能世帯数は約4,258万世帯(注)、契約世帯数は260万世帯に達しております。また当社グループは、長野県飯田市の(株)飯田ケーブルテレビと業務提携契約を締結いたしました。この業務提携により、ケーブルテレビ業界の課題解決に向けた新たな方式での多チャンネルサービスとして、業界初の取り組みとなるBS/CS放送のパススルー伝送及び視聴制御を組み合わせたサービスを2022年11月から開始しております。

(注) 世帯数算出方法のデータを固定電話加入契約者数から昨今の市場環境変化を鑑み、国勢調査世帯数に変更いたしました。(従来基準提供可能世帯数:約3,400万世帯)

・新規事業

ブロックチェーン関連技術を活用したメディア・エンターテインメント業界でのWeb3関連事業創出のため、Frame00 ㈱へ資本参加するとともに業務提携に関する契約を締結し、協業を開始いたしました。

また当社グループが取次代理店として媒介する「スカパー!でんき」をリニューアルし、8月からは太陽光発電を活用した脱炭素社会の実現に貢献する新プラン「スマ電CO2ゼロ with スカパー!」、10月からは電気代を低価格でご提供する「TERASELでんき with スカパー!」の販売を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	392千件	536千件	△144千件	2,864千件
前年同四半期比	△7千件	29千件	△35千件	△129千件

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	50,898	49,852	△1,045	△2.1%
セグメント間の内部営業収益等	2,367	2,278	△88	△3.8%
計	53,265	52,131	△1,134	△2.1%
営業利益	5,813	4,181	△1,631	△28.1%
セグメント利益(親会社株主に帰属する四半期純利益)	4,402	2,968	△1,433	△32.6%

契約世帯数の増加等によりFTTH事業収入が2億円増加した一方で、累計加入件数減少等の影響で視聴料・業務手数料・基本料収入が20億円減少したこと等により、営業収益、営業利益及びセグメント利益が減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,855億円となり、前連結会計年度末比(以下「前期比」)73億円増加いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が58億円減少いたしました。現金及び現金同等物の増加84億円等により、前期比31億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により151億円増加いたしました。減価償却費159億円等により前期比9億円減少いたしました。

投資その他の資産は、前期比51億円増加いたしました。主な要因は、新たに設立した持分法適用関連会社(株)Space Compassへの出資等による投資有価証券の増加46億円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,305億円となり、前期比46億円減少いたしました。

主な増加は前受収益91億円、未払法人税等10億円であり、主な減少は社債の償還、Xバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少108億円、未払金の減少46億円であります。

当第3四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,550億円となり、前期比119億円増加いたしました。

主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加62億円及び為替換算調整勘定の増加57億円であります。また、自己資本比率は65.8%となり、前期比1.8ポイント増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計328億円に加え、売上債権の減少61億円及び前受収益の増加91億円がございましたが、未払

金の減少46億円、法人税等の支払額33億円等により、430億円の収入(前年同四半期は269億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出157億円、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収による収入14億円、関係会社株式の取得による支出30億円等により、169億円の支出(前年同四半期は77億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出85億円、社債の償還による支出50億円、配当金支払による支出52億円等により、188億円の支出(前年同四半期は155億円の支出)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比84億円増加し、943億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2022年4月28日公表の「2022年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,915	62,313
売掛金	63,924	58,148
リース債権	46,434	44,362
有価証券	18,999	31,997
番組勘定	395	1,192
商品	996	1,178
仕掛品	176	776
貯蔵品	208	248
短期貸付金	2,831	3,961
未収入金	445	186
その他	5,157	5,154
貸倒引当金	△162	△77
流動資産合計	206,321	209,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,239	7,617
機械装置及び運搬具（純額）	22,548	19,440
通信衛星設備（純額）	72,526	64,362
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	7,938	20,098
その他（純額）	4,978	4,332
有形固定資産合計	119,154	118,774
無形固定資産		
のれん	67	16
ソフトウェア	5,012	4,508
その他	60	58
無形固定資産合計	5,139	4,583
投資その他の資産		
投資有価証券	21,129	25,768
長期貸付金	14,367	16,108
繰延税金資産	8,990	8,438
その他	3,062	2,377
投資その他の資産合計	47,550	52,692
固定資産合計	171,845	176,050
資産合計	378,166	385,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	193
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	8,707	10,666
未払金	13,044	8,407
未払法人税等	1,165	2,121
視聴料預り金	7,180	6,918
前受収益	10,853	19,917
賞与引当金	621	283
資産除去債務	112	-
その他	4,879	5,148
流動負債合計	51,701	53,658
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	61,644	53,908
繰延税金負債	855	1,253
退職給付に係る負債	6,593	6,663
資産除去債務	2,239	2,265
その他	2,056	2,733
固定負債合計	83,387	76,823
負債合計	135,089	130,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,081	10,081
資本剰余金	131,892	131,911
利益剰余金	103,749	109,909
自己株式	△3,000	△2,924
株主資本合計	242,724	248,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△206
繰延ヘッジ損益	△45	△139
為替換算調整勘定	△140	5,519
退職給付に係る調整累計額	△482	△445
その他の包括利益累計額合計	△736	4,727
非支配株主持分	1,088	1,303
純資産合計	243,077	255,008
負債純資産合計	378,166	385,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	88,436	88,594
営業原価	50,521	50,832
営業総利益	37,914	37,761
販売費及び一般管理費	21,657	21,047
営業利益	16,256	16,714
営業外収益		
受取利息	1,113	1,176
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	320	-
為替差益	57	43
その他	584	287
営業外収益合計	2,089	1,522
営業外費用		
支払利息	803	1,038
持分法による投資損失	-	19
その他	140	53
営業外費用合計	944	1,110
経常利益	17,401	17,125
特別利益		
固定資産売却益	230	-
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	230	59
特別損失		
減損損失	-	73
関係会社株式売却損	9	-
投資有価証券評価損	96	223
その他	-	9
特別損失合計	105	307
税金等調整前四半期純利益	17,526	16,877
法人税、住民税及び事業税	3,708	4,625
法人税等調整額	1,030	723
法人税等合計	4,739	5,349
四半期純利益	12,786	11,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,653	11,386

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	12,786	11,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	△135
繰延ヘッジ損益	84	57
為替換算調整勘定	1,455	5,660
退職給付に係る調整額	23	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△22
その他の包括利益合計	1,307	5,595
四半期包括利益	14,094	17,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,913	16,850
非支配株主に係る四半期包括利益	180	272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,526	16,877
減価償却費	16,717	15,871
減損損失	-	73
のれん償却額	658	50
受取利息及び受取配当金	△1,126	△1,191
支払利息	803	1,038
持分法による投資損益 (△は益)	△320	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	223
固定資産売却損益 (△は益)	△230	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,582	6,095
番組勘定の増減額 (△は増加)	1,079	△796
未収入金の増減額 (△は増加)	42	259
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△319	△820
未払金の増減額 (△は減少)	△4,668	△4,646
前受収益の増減額 (△は減少)	1,436	9,054
リース債権の増減額 (△は増加)	2,051	2,071
その他	△5,531	1,980
小計	33,796	46,161
利息及び配当金の受取額	1,379	1,273
利息の支払額	△1,053	△1,168
法人税等の支払額	△7,219	△3,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,902	42,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,154	△14,555
無形固定資産の取得による支出	△1,616	△1,154
投資有価証券の取得による支出	△3,034	△79
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	542
貸付金の回収による収入	990	1,403
関係会社株式の取得による支出	△30	△3,000
関係会社株式の売却による収入	1,181	-
その他	△1	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,659	△16,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△0
長期借入金の返済による支出	△7,357	△8,498
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△2,559	-
配当金の支払額	△5,320	△5,216
非支配株主への配当金の支払額	△276	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,523	△18,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	1,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,964	8,396
現金及び現金同等物の期首残高	73,193	85,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,158	94,311

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,537	50,898	88,436	—	88,436
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,458	2,367	7,825	△7,825	—
計	42,995	53,265	96,261	△7,825	88,436
営業利益	10,989	5,813	16,802	△545	16,256
セグメント利益(親会社株主に に帰属する四半期純利益)	8,605	4,402	13,007	△354	12,653

(注1) セグメント利益の調整額△354百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△353百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	38,741	49,852	88,594	—	88,594
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,097	2,278	7,376	△7,376	—
計	43,839	52,131	95,970	△7,376	88,594
営業利益	13,044	4,181	17,226	△512	16,714
セグメント利益(親会社株主に 帰属する四半期純利益)	8,798	2,968	11,767	△380	11,386

(注1) セグメント利益の調整額△380百万円には、セグメント間取引消去△0百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△379百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において73百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。